

人文科学研究科

I	人文科学研究科の教育目的と特徴	2-2
II	分析項目毎の水準と判断	2-4
	分析項目 I 教育の実施体制	2-4
	分析項目 II 教育内容	2-8
	分析項目 III 教育方法	2-15
	分析項目 IV 学業の成果	2-18
	分析項目 V 進路・就職の状況	2-20
III	質の向上度の判断	2-25

I 人文科学研究科の教育目的と特徴

学生数31人（平成19年度末（修了者を含む））

教育目的

富山大学では、中期目標に大学の基本的目標として表Aのような基本理念を掲げている。

表A 富山大学中期目標における基本的目標

地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化と人間社会の調和的発展に寄与する。
--

（出典：富山大学概要）

人文科学研究科では、この目標を達成するために、研究科として表Bのような基本理念を定めている。

表B 人文科学研究科の基本理念

人文科学の諸分野における高度に専門的な、またこれらの諸分野にまたがる総合的・学際的な研究教育を通して、高度の専門的知識と広い学際的視野を備えた人材を養成し、新しい時代の要請に応える。

（出典：『1999年度富山大学大学院人文科学研究科の現状と課題』2000年7月）

この理念のもと、人文科学研究科では、以下のような特色ある教育活動を行う。

1. 人文科学の専門分野について、より高度で体系的な知識と実践的能力を育成する教育を行う。
2. 現代社会への関心を深め、国際的な視野を育てる実践的・先端的な教育を実践する。
3. 地域社会における人文科学の発信拠点として、共同調査・研究、保存活動、リカレント教育などの面で、地域や行政機関との連携・協力関係を充実する。

特徴

富山大学人文科学研究科（2年制・修士課程）は、人文科学の諸分野にわたる総合的・学際的な研究能力を養い、高度で専門的な知識と広い国際的視野を持ち、かつ実践的な能力を備えた人材を育成するという社会の文化的要請に応えるため、文化構造研究専攻と地域文化研究専攻の2専攻を置いている。その特徴は以下の通りである。

1. 文化構造研究専攻、地域文化研究専攻の2つの研究分野を置くが、これら2専攻は教育・研究の両面における交流が重視され、カリキュラム編成上でもその点を考慮している。
2. 社会人（有職者）大学院生には、昼夜開講や特別な時間帯・時期の開講などによって修学の便宜を図り、仕事と学業の両立が容易になるよう対策を講じるなど、修学条件の整備に取り組んでいる。
3. 「環日本海交流」をキーワードに地域社会と連携し、かつ国際的視野に立った幅広い教育・研究の拠点づくりを目指している。

想定する関係者とその期待

1. 学生から、2専攻26研究分野という大学院重点化を受けた他の大学院にも引けを取らない多彩な専門性を持つ大学院として、高い期待を集めている。
2. 教育関連機関や医療機関等の知的専門技能を要する分野においては、専門職として高度な専門性と幅広い学識・教養を身につけた人材の育成を求められている。
3. 地域・企業等からは、自主的に問題を発見し解決する能力を備えた人材の育成、幅広い教養に基づいた企画・調査・分析能力を有す人材の育成、地域社会の発展に積極的に関わりうる人材の育成、あるいは国際的な場で現代社会の問題の解決に指導的な役割を果たす人材の育成が期待されている。
4. 中国、韓国、ロシアなど環日本海諸国からの留学生、ならびにその地域においては、各地域と日本との相互交流促進、相互理解にイニシアティブを取りうる人材の育成が期待されている。また、在日外国人や外国人を受け容れる地域社会においては、日本語教育のニーズが拡大しており、それを担う人材育成への期待も高まっている。

II 分析項目毎の水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点毎の分析

観点 1-1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科は文化構造研究専攻と地域文化研究専攻の2専攻からなる(資料1-1-1～3)。文化構造研究専攻は文化の様態に即して成立・発展してきた諸分野からなり、それぞれの個別研究を深めるとともに、方法論と研究成果を持ち寄ってその総合化を図り、時代・地域を越えた文化構造の全体的把握を目指している。地域文化研究専攻では、主にアジアと欧米における地域文化の特徴を、歴史・言語・文学の各視点から明らかにするとともに、地域文化相互の受容や交流関係の解明に努め、文化の多様性や普遍性の発見を共通の課題として、新たな地域研究を構築することを目指している。

これら2専攻の目的は、相互協力によってのみ達成できるという観点から、研究・教育の両面における交流が重視されており、カリキュラムでもその点が配慮されている。

資料 1-1-1 人文科学研究科教育組織図

専攻	研究分野	専攻	研究分野
文化構造研究専攻	哲 学	地域文化研究専攻	日 本 史 学
	人 間 学		日 本 語 学
	言 語 学		日 本 文 学
	心 理 学		東 洋 史 学
	社 会 学		朝 鮮 言 語 文 化
	文 化 構 造 論		中 国 語 学
	考 古 学		中 国 文 学
	人 文 地 理 学		西 洋 史 学
	文 化 人 類 学		イギリス言語文化
	比 較 社 会 論		アメリカ言語文化
	比 較 文 学		英 語 学
国 際 文 化 論	ドイツ言語文化		
		フランス言語文化	
		ロシア言語文化	

(出典：富山大学大学院規則及び富山大学大学院人文科学研究科規則)

資料1-1-2 人文科学研究科年度別教員配置状況

年 度	16	17	18	19	年 度	16	17	18	19
文化構造研究専攻	33	32	32	33	地域文化研究専攻	37	36	36	37
哲 学	2	2	2	2	日 本 史 学	2	2	2	2
人 間 学	3	3	3	3	日 本 語 学	2	2	2	2
言 語 学	3	3	3	3	日 本 文 学	3	3	3	3
心 理 学	3	3	3	3	東 洋 史 学	3	3	3	3
社 会 学	2	2	2	2	朝 鮮 言 語 文 化	2	2	2	1
文 化 構 造 論	2	2	2	2	中 国 語 学	1	1	1	1
考 古 学	2	2	2	2	中 国 文 学	2	2	2	3
人 文 地 理 学	2	2	2	2	西 洋 史 学	2	2	2	2
文 化 人 類 学	2	2	2	2	イギリス言語文化	4	3	3	3
比 較 社 会 論	2	2	2	2	アメリカ言語文化	3	3	3	4
比 較 文 学	2	1	1	1	英 語 学	3	3	3	3
国 際 文 化 論	8	8	8	8	ドイツ言語文化	6	6	6	6
					フランス言語文化	2	2	2	2
					ロシア言語文化	2	2	2	2

資料1-1-3 人文科学研究科専攻・年度別学生数

文化構造研究専攻					地域文化研究専攻												
年 度	16	17	18	19	年 度	16	17	18	19								
入学定員	5	5	5	5	入学定員	5	5	5	5								
専攻別学生数	25	20	22	24	専攻別学生数	14	13	9	7								
学 年	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2							
学年別学生数	13	12	6	14	12	10	6	18	7	7	5	8	2	7	5	2	
研 究 分 野					研 究 分 野												
哲 学					日 本 史 学	1	1	1	2		2	1					
人 間 学	2		1	2	日 本 語 学	2		1	2		1	1					
言 語 学	2	5	2	2	3	2	1	3	日 本 文 学	2	2	1	1		1	2	
心 理 学	3	2	2	3	2	2	1	4	東 洋 史 学								
社 会 学		2							朝 鮮 言 語 文 化								
文 化 構 造 論								1	中 国 語 学								
考 古 学	5	2		6	1	3	1	1	中 国 文 学								
人 文 地 理 学				2			2		西 洋 史 学	1	2	1	1	1	2		2
文 化 人 類 学						1			イギリス言語文化								
比 較 社 会 論									アメリカ言語文化								
比 較 文 学			1		1	1	1	2	英 語 学					1		1	
国 際 文 化 論	1	1		1	3	1		4	ドイツ言語文化								
									フランス言語文化								
									ロシア言語文化	1	2	1	2		1		

(出典：資料1-1-2，1-1-3いずれも人文系支援グループにて調査)

観点1-2 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

平成 17 年 9 月の中央教育審議会答申により大学院における F D の実施が義務化されることを受け，人文学部の内規を変更し，平成 19 年 4 月 9 日に人文学部 F D 委員会を人文学部・人文科学研究科 F D 委員会とした（資料 1-2-1）。

また，「富山大学人文科学研究科（大学院）に関する現状調査アンケート」を実施し（平成 19 年 10～11 月），その集計結果をまとめた報告書を全教員に配布した（資料 1-2-2）。

資料 1-2-1 人文科学研究科 F D 委員会の設置

第 3 条 委員会は，次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 講座から選出された教員 各 1 人
- (2) 人文科学研究科小委員会の委員 2 人
- (3) 学部長が指名した教員

(出典：富山大学人文学部・人文科学研究科 F D 委員会内規第 3 条)

資料 1-2-2 平成 19 年度人文科学研究科に関する現状調査アンケート報告書，目次

目 次	
アンケート結果総括	1
I. アンケートの目的と種類	1
II. 対象者・調査期間・回答数	1
III. 各アンケートに対する回答と傾向	1
1. 在学生向けアンケート	2
2. 修了生向けアンケート	2
3. 就職先向けアンケート	3
4. 教員向けアンケート	3
IV. 人文科学研究科の大学院教育における問題点と今後の課題	4
1. 教育方法、指導方法	4
2. 学会情報の提供、学会発表、論文発表	5
3. 施設の充実	5
4. 博士課程の設置	5
5. 就職情報（進学情報）の提供	6
資料 1 アンケート用紙	7
I. 在学生向け	7
II. 修了生向け	9
III. 就職先向け	11
IV. 教員向け	13
資料 2 各アンケート集計結果	16
I. 在学生向けアンケート集計結果	16
II. 修了生向けアンケート集計結果	20
III. 就職先向けアンケート集計結果	23
IV. 教員向けアンケート集計結果	24

(出典：平成 19 年度人文科学研究科に関する現状調査アンケート報告書)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科は、文化構造研究専攻と、地域文化研究専攻から構成されており、二専攻の相互協力によって、人文科学の諸分野にわたる総合的・学際的な研究能力を養う体制が整っている。また、人文学部FD委員会を人文学部・人文科学研究科FD委員会とし、研究科の現状調査アンケートを実施し、その結果を全教員に配布した。以上の理由により、人文科学研究科の教育実施体制は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点毎の分析

観点2-1 教育課程の編成

(観点に係る状況)

教育課程及び履修方法は、以下のように定められている(資料2-1-1)。

資料2-1-1 履修方法

学生は、文化構造研究専攻と地域文化研究専攻のそれぞれに置く研究分野(別表)の中の一つに所属して、所要の授業科目につき30単位以上を修得し、かつ学位論文を提出し、その審査ならびに最終試験に合格しなければならない。授業科目の履修については、次に定めるところによる。

(1) 学生は、所属する研究分野の担当教員から指導教員(正)1人と、そのほかに専攻の授業担当教員から指導教員(副)1人を選び、その研究指導を受けるものとする。

(2) 各研究分野の授業科目及び単位数は、別表のとおりであるが、このうち所属する研究分野の演習4単位を必修とし、そのほかの授業科目を含めて、30単位以上を修得しなければならない。なお、学生の研究内容により、指導教員の許可を受けて所属する専攻以外の授業科目を履修し、修得した単位も修了要件に含めることができる。

(3) 特論及び演習は、それぞれ一教員につき8単位まで修得できるものとし、その単位を修了要件として数えることができる。

(4) 教育上有益と認められる場合、学生は指導教員の許可を得て8単位を限度として人文学部の専門科目の授業を履修することができる。なお、修得した単位は、修了要件に含めることができる。

(出典：富山大学大学院人文科学研究科履修方法内規)

学生は開設授業科目(資料2-1-2)が配置された時間割(資料2-1-3)から、正副の指導教員の指導を受けながら、履修科目を決定する。

資料2-1-2 (別表) 開設科目一覧 (出典: 富山大学大学院人文科学研究科規則)

研究分野	授業科目	単位数		研究分野	授業科目	単位数			
		必修	選択			必修	選択		
哲 学	哲学特論(1)	4	4	日 本 史 学	日本史学特論(1)	4	4		
	哲学特論(2)		4		日本史学特論(2)		4		
	哲学特論(3)		4		日本史学特論(3)		4		
	哲学演習		4		日本史学演習		4		
人 間 学	人間学特論(1)	4	4	日 本 語 学	日本語学特論(1)	4	4		
	人間学特論(2)		4		日本語学特論(2)		4		
	人間学特論(3)		4		日本語学演習		4		
	人間学演習		4	日 本 文 学	日本文学特論(1)	4	4		
言 語 学	言語学特論(1)	4	4		日本文学特論(2)		4		
	言語学特論(2)		4		日本文学特論(3)		4		
	言語学特論(3)		4		日本文学演習		4		
	言語学演習		4	東 洋 史 学	東洋史学特論(1)	4	4		
心 理 学	心理学特論(1)	4	4		東洋史学特論(2)		4		
	心理学特論(2)		4		東洋史学特論(3)		4		
	心理学演習		4		東洋史学演習		4		
社 会 学	社会学特論(1)	4	4	朝 鮮 言 語 文 化	朝鮮語・朝鮮文学特論(1)	4	4		
	社会学特論(2)		4		朝鮮語・朝鮮文学特論(2)		4		
	社会学演習		4		朝鮮言語文化特論演習		4		
文 化 構 造 論	文化構造特論(1)	4	4	中 国 語 学	中国語学特論(1)	4	4		
	文化構造特論(2)		4		中国語学特論(2)		4		
	文化構造論演習		4		中国語学演習		4		
考 古 学	考古学特論(1)	4	4	中 国 文 学	中国文学特論	4	4		
	考古学特論(2)		4		中国文学論演習		4		
	考古学演習		4	西 洋 史 学	西洋史学特論(1)	4	4		
人 文 地 理 学	人文地理学特論(1)	4	4		西洋史学特論(2)		4		
	人文地理学特論(2)		4		西洋史学演習		4		
	人文地理学演習		4	イギリス言語文化	イギリス言語文化特論(1)	4	4		
文 化 人 類 学	文化人類学特論	4	4		イギリス言語文化特論(2)		4		
	文化人類学演習		4		イギリス言語文化特論(3)		4		
比 較 社 会 論	比較社会特論(1)	4	4		イギリス言語文化論演習		4		
	比較社会特論(2)		4	アメリカ言語文化	アメリカ言語文化特論(1)	4	4		
	比較社会論演習		4		アメリカ言語文化特論(2)		4		
比 較 文 学	比較文学特論(1)	4	4		アメリカ言語文化特論(3)		4		
	比較文学特論(2)		4		アメリカ言語文化論演習		4		
	比較文学論演習		4	英 語 学	英語学特論(1)	4	4		
国 際 文 化 論	国際文化論特論(1)	4	4		英語学特論(2)		4		
	国際文化論特論(2)		4		英語学特論(3)		4		
	国際文化論特論(3)		4		英語学演習		4		
	国際文化論特論(4)		4		ドイ ツ 言 語 文 化		ドイツ言語文化特論(1)	4	4
	国際文化論特論(5)		4				ドイツ言語文化特論(2)		4
	国際文化論特論(6)		4				ドイツ言語文化特論(3)		4
	国際文化論演習		4	ドイツ言語文化特論(4)		4			
フ ラ ン ス 言 語 文 化	フランス言語文化特論	4	4	ドイツ言語文化特論(5)		4			
	フランス言語文化論演習		4	ドイツ言語文化特論(6)		4			
	ドイツ言語文化論演習		4	ドイツ言語文化特論(7)		4			
ロ シ ア 言 語 文 化	ロシア言語文化特論	4	4	ロシア言語文化特論	4	4			
	ロシア言語文化論演習		4	ロシア言語文化論演習		4			

資料2-1-3 平成19年度前学期時間割

時限 曜日	1 科目名	2 科目名	3 科目名	4 科目名	5 科目名
月	文化構造特論(1) 考古学特論(1) 西洋史学特論(1)	社会学特論(1) 文化構造論演習 考古学演習 文化人類学特論 日本語学特論(1) 日本文学特論(1) 東洋史学演習 英語学特論(2)	哲学特論(3) 日本文学論演習 東洋史学特論(1) 中国文学特論 アメリカ言語文化特論(3) ドイツ言語文化論演習	比較社会特論(2) 国際文化論特論(4) 日本史学特論(1) 中国文学論演習 アメリカ言語文化特論(3) 英語学特論(1) ドイツ言語文化特論(2)	比較社会論演習 中国文学論演習 イギリス言語文化特論(3)
火	心理学演習 国際文化論特論(3) 日本文学特論(3) 中国文学特論 西洋史学特論(2) ロシア言語文化論演習	国際文化論特論(5) 日本語学特論(2) 東洋史学演習 ドイツ言語文化特論(6) ロシア言語文化特論	言語学演習 心理学特論(1) 社会学演習 国際文化論特論(6) 日本史学演習 日本語学演習 東洋史学演習 中国文学演習 アメリカ言語文化特論(2) 英語学特論(3) ドイツ言語文化論演習	哲学特論(2) 人間学演習 言語学特論(1) 心理学特論(2) 国際文化論演習 国際文化論特論(3) 日本史学特論(3) 中国文学特論 イギリス言語文化特論(1) アメリカ言語文化特論(1) ドイツ言語文化特論(4) フランス言語文化論演習	哲学演習 心理学演習 考古学演習 国際文化論演習 フランス言語文化特論
水	人文地理学演習 文化人類学特論 国際文化論演習 日本文学論演習 朝鮮語・朝鮮文学特論(2) 西洋史学演習 イギリス言語文化特論(2) ドイツ言語文化論演習	人間学特論(1) 言語学演習 国際文化論演習 日本文学特論(3) 東洋史学特論(2) 朝鮮言語文化特論演習 イギリス言語文化論演習 アメリカ言語文化論演習 英語学演習 ドイツ言語文化特論(3)			
木	言語学演習 心理学演習 社会学特論(2) 考古学特論(2) 人文地理学特論(2) 文化人類学演習 西洋史学演習 ドイツ言語文化論演習	人間学特論(3) 心理学特論(2) 国際文化論特論(4) 日本史学演習 日本文学論演習 イギリス言語文化論演習 アメリカ言語文化論演習 英語学演習 ドイツ言語文化論演習	言語学演習 比較文学特論(1) 国際文化論演習 日本文学論演習 英語学演習	国際文化論特論(1) 東洋史学特論(3) ドイツ言語文化特論(5) フランス言語文化論演習	人間学演習 文化人類学演習 比較文学論演習 国際文化論演習 中国語学演習 フランス言語文化特論
金	人間学特論(2) 文化構造特論(2) 比較社会特論(1) 国際文化論特論(3) ドイツ言語文化特論(1) ロシア言語文化論演習	人間学演習 文化構造論演習 比較社会論演習 アメリカ言語文化論演習 ドイツ言語文化特論 ロシア言語文化特論	言語学特論(3) 社会学演習 人文地理学特論(1) 国際文化論演習 国際文化論特論(2) 日本語学演習 日本文学特論(2) イギリス言語文化論演習 アメリカ言語文化論演習	人文地理学演習 国際文化論特論(6)	哲学演習 国際文化論演習 中国語学特論(1)

*平成16年度に国際文化論特論(4)、国際文化論演習、文化人類学演習、平成17年度に文化人類学演習で社会人入学者に夜間開講を行った。

(出典：人文系支援グループ作成資料)

本研究科のカリキュラムでは、修了要件30単位の内、必修科目は所属する研究分野の演習4単位のみであり、文化構造研究専攻と地域文化研究専攻の2専攻間で交流ができるようになっている(分析項目Ⅲ 教育方法も参照)。

なお、社会人入学者に対しては、所属先の勤務条件等を考慮し、時間割について昼夜開講やその他の時間帯・時期等可能な範囲で対応している。平成16年度社会人入学者(国際文化論)は、この制度を利用して修了した(観点2-2「学生や社会からの要請への対応」も参照)。

一方、教員は年度開始前にシラバスを作成し、すべての学生に提示している。従来、シラバスの記入様式が不統一で、必要な項目に記入漏れがあるなど欠陥が見受けられたため、平成18年度に様式を統一、記入必須項目を整理した(資料2-1-4)。

資料2-1-4 シラバス

授業科目名 (英文名)	日本語学特論 (2) (Studies of Japanese Language I (Lecture))		
担当教員 (所属)	[REDACTED]		
授業科目区分	専門教育科目 選択科目	授業種別	講義科目
開講学期曜限	前期・火曜2限	対象所属	
時間割コード	210078	対象学年	1,2年 単位数 2単位
連絡先 (研究室、電話番号、電子メール等)	研究室：人文学部 [REDACTED] 研究室 [REDACTED] 電話：076-445- [REDACTED] (研究室直通) E-mail： [REDACTED]@nmt.u-toyama.ac.jp		
オフィスアワー (自由質問時間)	平日12:00-13:00 (不在の時は指定する連絡先にメールまたは携帯電話で用件を入れて下さい)		
リアルタイム・アドバイス：更新日	07/03/25		
授業のねらいとカリキュラム上の位置付け (一般学習目標)	教育目標		
テーマ：東アジアにおける漢文訓読史の研究 漢文訓読は日本独自のものではなく、漢字文化が及んだ中国周辺諸国の中で、それぞれの言語によって行われていたことが、最近の研究で具体的に明らかになってきています。この授業では、日本、韓国、中国 (敦煌本) に現存する漢文加点資料を取り上げて、それぞれの言語における訓読の問題を考えます。			
達成目標			
・東アジアにおける漢文訓読史について研究史を踏まえて説明できるようになること ・取り上げた資料について説明できるようになること			
授業計画 (授業の形式、スケジュール等)			
(前後学期共通)			
第1ステージ：近年の漢文訓読史の研究概説			
第2ステージ：日本に現存する訓点資料について			
第3ステージ：韓国に現存する訓点資料について			
第4ステージ：中国 (敦煌本) に現存する訓点資料について			
最終ステージ：東アジアにおける漢文訓読についてまとめる			
キーワード	漢文訓読史 訓点資料 漢字文化圏 東アジア 敦煌加点資料 朝鮮語訓点資料		
履修上の注意	この授業は前期、後期とも同じ進め方をしますが、扱う資料は最新の研究成果を踏まえているため、違いがあります。なお、授業の性格上、市販されているテキストは使いません。授業時に配布する資料を大切にファイルして下さい。		
教科書・参考書等	使用しない		
成績評価の方法	出席状況、授業態度、学期末の試験 (若しくはレポート) を総合して評価します。		
関連科目	日本語学演習		
リンク先URL			
オープン・クラス	受入不可：	単位互換	受入不可：
備考			

(出典：富山大学学務情報システム (ヘルンシステム) より)

学生は、計画的に履修を進め、あらかじめ指定する期日までに学位論文 (修士論文) を提出する。学位論文の審査及び最終試験は、研究科委員会の委嘱する3人 (正、副の指導教員を含む。) の審査委員が行う。必要な単位を修得し、学位論文の審査に合格した学生には学位 (修士) が授与される (資料2-1-5)。

資料2-1-5 学位論文の提出及び審査

(学位論文の提出)

第8条 学生は、あらかじめ指定する期日までに学位論文を提出しなければならない。

(学位論文の審査及び最終試験)

第9条 学位論文の審査及び最終試験は、委員会の委嘱する3人 (正、副の指導教員を含む。) の審査委員がこれを行う。

(出典：富山大学大学院人文科学研究科研究科規則)

観点2-2 学生や社会からの要請への対応

(観点到に係る状況)

学生募集の段階では、募集要項やシラバスを活用しているが、実際の指導段階では、学生の主体性とニーズを重視した柔軟な指導を行おうとする教員が多い (資料2-2-1)。

資料2-2-1 学生からの要請への対応

授業開始前に意図した教育は、学生のニーズや希望に合わせた教育(12)、学力養成(11)などが多かったが、大学院にふさわしい高度な専門教育・研究者養成のための教育(5)、修士

論文作成の指導(4)などの回答もあった。公開情報と同様に、学生のニーズに合わせようと意図する教員が多いようである。

(出典：平成19年度人文科学研究科に関する現状調査アンケート報告書4頁)

社会人の受入については、平成13年度から募集を開始し、筆記試験（専門科目）、口述試験及び学業成績証明書に基づいて選抜を行っている（資料2-2-2）。また、「大学院設置基準第14条」に定める教育方法の特例（昼夜開講）についても、社会人の募集を開始した平成13年度から募集要項に明記し、受入体制の整備を行っており（資料2-2-3）、平成16年度社会人入学者（国際文化論）は、この制度を利用して修了した。

資料2-2-2 社会人からの要請への対応

6. 選 抜 方 法

入学者の選抜は、筆記試験、口述試験及び学業成績証明書に基づいて行います。

(1) 筆記試験
専門科目
次の各専攻に属する26研究分野のうちから、志望する研究分野の専門科目を受験してください。

		研究分野	専門科目		研究分野	専門科目								
文 化 構 造 研 究 専 攻	哲	学	哲	学	日	本	史	学	日	本	史	学		
			地										学	日
	人	間	学	人	間	日	本	語	学	日	本	語	学	
				文										学
	言	語	学	言	語	東	洋	史	学	東	洋	史	学	
				朝										鮮
	心	理	学	心	理	中	国	語	学	中	国	語	学	
				社										会
	文	化	構	文	化	西	洋	史	学	西	洋	史	学	
				考										古
	考	古	学	考	古	ア	メ	リ	カ	言	語	文	化	
				人										文
	人	文	地	人	文	英	語	学	英	語	学	英	語	学
				文										
文	化	人	文	化	フ	ラ	ン	ス	言	語	文	化		
			比										較	社
比	較	社	比	較	ロ	シ	ア	言	語	文	化	論		
			国										際	文
比	較	文	比	較										
			国		際	文	化	論						

(2) 口述試験
志望する研究分野に関し、基礎的学力、志望理由等を問う。

(出典：平成20年度富山大学大学院人文科学研究科学生募集要項（社会人特別選抜）)

資料2-2-3 社会人入学者に対する教育方法の特例

8. 大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例について

大学院設置基準第14条では、「教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は期間において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる」旨規定されています。

これを踏まえ、人文科学研究科においては、社会人（有職者）の合格者に対して、所属先の勤務条件等を考慮し時間割については、昼夜開講やその他の時間帯・時期等可能な範囲で相談に応じます。

(出典：平成20年度富山大学大学院人文科学研究科学生募集要項（社会人特別選抜）)

以上の受入体制のもとで、毎年2～3名の社会人が入学している（資料2-2-4）。

資料2-2-4 入学者の内訳一覧

年度	入学者数	左記のうち	
		留学生	社会人
16年度	20	2	3
17年度	11	1	2
18年度	14	4	2
19年度	11	1	3

（出典：人文系支援グループでの調査）

このような学生や社会からの要請をより正確に把握する目的で、平成16年度に学外の個人及び団体（企業・自治体等）に対して「人文科学系の大学院のあり方に関するアンケート」を実施し、社会的ニーズについて情報収集を行った（資料2-2-5）。その結果、団体、個人とも夜間の開講や長期履修制度についての要望が高いことが判明している。

資料2-2-5 入学の条件

条 件	団体 回答数 172	個人 回答数 40
特になし	40	9
夜間の開講	88	12
休日の開講	79	5
長期履修制度	42	17
その他	11	8

*重複回答を含む。

（出典：平成16年度大学院のあり方に関するアンケート集計結果）

前述したように、社会人選抜については平成13年度から募集を行い、夜間開講にも対応している。さらに、長期履修制度については、平成20年度入学者より実施すべく準備を進めている。専門分野の具体的な内容については、主に募集要項に「本研究科の授業科目及び担当教員」を記載（HPでも閲覧可能）することで対応している（資料2-2-6）。

資料2-2-6 専門分野の周知方法（募集要項）

富山大学大学院人文科学研究科（修士課程）案内

富山大学大学院人文科学研究科は、人文科学の諸分野にわたる総合的・学際的研究を通して高度の専門的学識と、豊かな国際的視野を備えた人材を育成し、もって社会の文化的要請に応えることを目的として設置された。この目的に沿って、本研究科には「文化構造研究専攻」と「地域文化研究専攻」の2専攻が置かれている。

「文化構造研究専攻」には、哲学、人間学、言語学、心理学、社会学、文化構造論、考古学、人文地理学、文化人類学、比較社会論、比較文学、国際文化論など、主として、様々な文化の様態に即して成立し発展してきた文化学の諸分野があり、それぞれの個別研究を深めると共に、お互いの方法論と研究成果を持ち寄って文化学の総合化を図り、時代や地域を越えた文化構造の全体的な把握を目指している。

「地域文化研究専攻」では、日本、朝鮮、中国、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、ロシアなど主としてアジアと欧米における地域文化の特徴を、歴史・言語・文学の各視点から明らかにすると共に、地域文化相互の受容・交流関係の解明につとめ、人類の文化の多様性と普遍性の発見を共通の課題とする新たな地域研究の構築を目指している。

これらの2専攻の目的は、相互の協力によってのみ果たし得るとの観点から、教育・研究の両面における交流が重視され、カリキュラムの上でもその点が配慮されている。

本研究科の授業科目及び担当教員

【文化構造研究専攻】

研究分野	授 業 科 目	内 容
哲	哲 学 特 論 (2) 教 授 木 下 喬	フッサール、ハイデガー、ガダマー、あるいはサルトル、メルロ・ポンティ、リクールといった人々に代表される現象学や解釈学的哲学の展開は、近世的自我の解体作業であった。そこから、意識、身体、他者、言語、行為などのテーマについて見直しが行われた。この授業では、その過程を具体的に追跡し、そこに含まれる問題点の究明を試みる。
	哲 学 演 習 教 授 木 下 喬	上記のテーマに関連する原典を講読しながら、問題点の理解を深める。

（出典：平成20年度富山大学大学院人文科学研究科学生募集要項11頁）

（2）分析項目の水準及びその判断理由
（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

教育課程については、募集要項やシラバスを活用しつつ、学生や社会からの要請に対しても柔軟に対応しており、期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点毎の分析

観点3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

教育方法としては、課題に対するレポート、進捗状況などの定期的な報告とそれに対する指導、文献紹介・調査方法・資料収集法・論文作成法の指導、研究計画作成など、修士論文作成に直結する指導が多い。これらの指導は主に通常の授業を通じて行われる一方、学部生へのチューター役や共同調査・共同研究への参加を通しての指導も行われている(資料3-1-1)。

資料3-1-1 修士論文の指導をどのような時間や場所で行っている(受けている)か
(複数選択可)

指導方法	教員からの回答	院生からの回答
有効回答数/回答総数	29/56	14/24
講義・演習の中で	24	12
講義・演習以外で	17	7
学部生への指導で	3	1
共同調査・共同研究で	5	1
その他	5	1

(出典：平成19年度人文科学研究科に関する現状調査アンケート報告書)

本研究科のカリキュラムでは、修了要件30単位の内、必修科目は所属する研究分野の演習4単位のみであり、他分野・他専攻の授業科目が履修可能である(資料3-1-2)。研究指導及び修士論文審査にも、他分野・他専攻の教員が関わっている(資料3-1-3, 3-1-4)。これにより文化構造専攻と地域文化研究専攻の2専攻の「教育・研究の両面における交流」が実現されている。

資料3-1-2 履修状況(平成19年度修了生)

専攻名	自専攻のみ履修	他専攻も履修	合計
文化構造研究	9	4	13
地域文化研究	1	0	1

(出典：人文系支援グループでの成績原簿調査)

資料3-1-3 修士学位論文審査委員状況(平成19年度)

専攻名	自専攻教員のみ	他専攻教員あり	合計
文化構造研究	5	8	13
地域文化研究	0	1	1

(出典：大学院文学研究科修士学位論文審査委員候補者名簿より)

資料3-1-4 修士論文の指導には複数の教員が関わっているか

回答	教員	院生
有効回答数/回答総数	29/56	15/24
はい	19	14
いいえ	10	1

(出典：平成19年度人文科学研究科に関する現状調査アンケート報告書)

なお、アンケート結果では教員と院生との間に数値上の開きがあるが、これは副指導教員の方が特論及び演習などの通常の授業を修士論文の指導としてカウントしなかったためと考えられる。

観点3-2 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

主体的な学習を促す取組として、学生のニーズや希望に合わせた教育、TA（ティーチング・アシスタント）の導入及び学習環境の整備が挙げられる。

「平成19年度人文科学研究科に関する現状調査アンケート」の教員向けアンケートの結果によれば、教員も学生のニーズや希望に合わせた教育を行うよう配慮していること、また、指導教員からのテーマの押し付けや下請けではなく、学生の主体性を重んじた教育が実践されていることが在学生向けアンケートの結果から読み取れる（資料3-2-1）。

TAについては、4年間で延べ83名（全体の6～7割程度）の学生がTAとして採用されており（資料3-2-2）、学部学生を指導する側に立つことで自分自身の知識・理解の深化に繋がっている（資料3-2-3）。

学習環境の整備については、学生が勉学する拠点として院生控室を人文学部校舎内に3部屋設けている（資料3-2-4）。校舎内における研究室の配置上、専門分野によっては演習室・実験室を勉学の拠点とするケースもあるが、全ての大学院生が勉学できる拠点（居場所）を確保している。また院生控室はカード式のセキュリティ機能で管理されており、演習室・実験室を含めて24時間使用できる体制を整えている。

資料3-2-1 学生のニーズや希望に合わせた教育（教員）

教員からの回答のまとめ

授業開始前に意図した教育は、学生のニーズや希望に合わせた教育(12)、学力養成(11)などが多かったが、大学院にふさわしい高度な専門教育・研究者養成のための教育(5)、修士論文作成の指導(4)などの回答もあった。公開情報と同様に、学生のニーズに合わせようと意図する教員が多いようである。

学生からの回答のまとめ

授業に期待したことについては、専門性の高さ、研究テーマとの関連、幅広い知識などである。実際の授業も、「希望・期待通り」「満足する内容であった」「大変興味深かった」など概して肯定的な評価で、回答者が本研究科の授業に満足している様子がうかがえる。

学部との学習面の変化は、主体性・能動性が要求されることを指摘する回答が非常に多い。

(出典：平成19年度人文科学研究科に関する現状調査アンケート報告書より抜粋)

資料3-2-2 TAの採用状況

年度	前期	後期	通年	TA合計(A)	在籍学生数(B)	比率(A)/(B)
16年度	0	0	22	22	39	0.56
17年度	5	1	16	22	33	0.67
18年度	1	2	18	21	31	0.68
19年度	1	2	15	18	31	0.58

(出典：人文系支援グループでの調査)

資料3-2-3 ティーチングアシスタントに関するアンケート

〈教員向けアンケートから〉 回答者7名

ティーチングアシスタントの活用について、工夫している点

- ・ T A 担当者自身にとっても有益な学習となるように多少とも配慮している。
- ・ 時間外でも学生からの 教員・アシスタントに対する質問をできるようにしている。
- ・ ネイティブスピーカーの留学生を使って 1) 映画・テレビ番組等の会話を聞き取り教材にする作業, 2) 学生の発音の矯正, を実施している。教員としては 1) の教材作成を主としているが, 学生は 2) のネイティブスピーカーによる発音矯正を評価している。
- ・ 変化の激しい現代中国の今の状況を補足説明してもらうため, 留学生を使っている。
- ・ 積極的に発言させている。学部生に一つの学習モデルを提供するように言っている。
- ・ T A が司会するとき, 司会者の役割を十分に果たさせるように, 教員に対しても遠慮なくものが言えるような雰囲気作りに気をつけている。
- ・ 学生に身近な良い例を示すため, T A には, 発表, 司会, 質問など, 多様な役割を与えている。

〈T A 向けアンケートから〉 回答者11名

ティーチングアシスタントの業務は自分のために役立つと感じますか。(複数回答可)

- | | |
|------------------------|---|
| a. 自分の研究に役立つ。 | 5 |
| b. 自己形成において役立つ。 | 6 |
| c. 将来的に(就職してから)役立つと思う。 | 5 |
| d. 役に立つとは感じない。 | 0 |
| e. その他 | 0 |

(出典:平成16年度ティーチングアシスタントに関するアンケート結果から)

資料3-2-4 学習環境の整備(院生控室の状況)

部屋	書架	机・椅子	家電	情報コンセント	パソコン	プリンタ	セキュリティ
215	4本	4・8	○	○	×	○	○
216	2本	4・6	○	○	○	○	○
318	6本	5・5	○	○	○	○	○

(出典:担当者の実地調査による)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

授業形態の組合せと学習指導法の工夫については、修士論文作成を想定しながら、2専攻の教員が連携しつつ行っている。主体的な学習を促す取組として、T A 制度の活用の他、学生の主体性を重んじた教育を実践し、学生からの満足度も高い。大学院生の勉強の拠点についても、全ての大学院生が勉学できる拠点を確保できている。以上より、期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点毎の分析

観点4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本研究科の学生は単位修得状況についても、修了に必要な30単位を大きく越えて単位を修得する学生も多く見られる(資料4-1-1)。

進級状況については、留年者は3～7名、休学者は0～6名、退学者は0～2名であった(資料4-1-2)。

資料4-1-1 単位修得状況

	30	31-34	35-39	40-44	45-49	50-
平成16	2	7	5	4	0	3
平成17	1	9	3	5	0	4
平成18	1	7	4	2	1	2
平成19	1	5	2	3	4	1

(出典：人文系支援グループでの調査)

資料4-1-2 進級状況

年度	留年状況			休学状況				退学状況					
	合計	3年	4年	合計	1年	2年	3年	4年	合計	1年	2年	3年	4年
平成16	7	6	1	0					0				
平成17	3	2	1	2		1		1	1		1		
平成18	6	5	1	6		3	3		2		1		1
平成19	6	5	1	3		2	1		0				

(出典：人文系支援グループでの調査)

就職先としては教育・学習支援事業を選ぶ修了生が比較的多く、更に、専門分野と直接関連する機関に就職する者も一部見られる。「分析項目Ⅴ 進路・就職の状況、観点5-1 卒業(修了)後の進路の状況」を参照。)。

観点4-2 学業の成果に関する学生の評価

(観点にかかる状況)

本研究科では、大学院の教育の成果及び問題点を明らかにするために、平成19年度に在学学生、修了生、就職先、教員に「人文科学研究科に関する現状調査アンケート」を行った。在学生向けのアンケートについては在籍中の院生27名中24名から回答を得た。在学生は授業に専門性の高さ、研究テーマとの関連、幅広い知識の取得を主に期待しており、実際の授業に対しても「希望・期待通り」「満足する内容であった」など概して肯定的に評価していることがわかった(資料4-2-1)。

修了生向けのアンケートは、過去5年間に在籍した61名に送付し13名から回答を得た。在学中の専門分野とは直接関連しない職業に就いている修了生が多いにも関わらず、本研究科で得た専門知識や考え方、方法論などが現在の仕事・生活などの面で活かされていると回答している者が少なくなかった(資料4-2-2)。

資料4-2-1 学業の成果に関する在学生の評価（在学生）

授業に期待したことについては、専門性の高さ、研究テーマとの関連、幅広い知識などである。実際の授業も、「希望・期待通り」「満足する内容であった」「大変興味深かった」など概して肯定的な評価*で、回答者が本研究科の授業に満足している様子がうかがえる。

*回答数 24 のうち、肯定的な評価 15、否定的な評価 3、その他 3、無回答 3

（出典：平成 19 年度人文科学研究科に関する現状調査アンケート報告書 2 頁）

資料4-2-2 学業の成果に関する修了生の評価（修了生）

大学院で学んだことと修了後の進路との関連は、「(ある程度) ある」とする回答が半数強 (8)、「まったく関連がない」も 4 あった。この結果については、質問 5 からうかがえるように、大学院での勉学は専門知識の面のみでなく考え方や方法論、価値観などの点で活かされているという回答が多い*こともあわせて考慮すべきだろう。

*回答数 13 のうち、「活かされている」 9、「活かされていない」 2、その他 2。

（出典：平成 19 年度人文科学研究科に関する現状調査アンケート報告書 2 頁）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科の学生は概して本研究科の授業を高く評価し、義務づけられている以上の単位を取得し修了している。修了後は進路と専攻分野の関連の有無に関わらず、本研究科での勉学を通して得た考え方や方法論が現在も活かされていると考える者は少なくなく、学生の満足度も高い。一方で教員免許の他、心理療法士のような本研究科ならではの専門分野を活かした資格を得た者もあり、専門知識に基づいた実践的能力を備えた人材を育成するという社会的要請にも応えている。以上から、本研究科は学業の成果について必要な水準を満たしていると判断する。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点毎の分析

観点5-1 卒業(修了)後の進路の状況 (観点に係る状況)

本研究科の就職・進学状況については、ほぼ全員が就職している。また、進学者も毎年1～3名見られる(資料5-1-1)。

資料5-1-1 人文科学研究科の年度別就職・進学状況

年度	修了者数		就職希望者数		就職者数		就職未定者数		就職率(%)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
16年度	8	10	5	3	4	3	1		80.0	100.0
	18		8		7		1		87.5	
17年度	9	6	4	5	3	4	1	1	75.0	80.0
	15		9		7		2		77.8	
18年度	7	2	6	1	5	1	1		83.3	100.0
	9		7		6		1		85.7	
19年度	7	9	5	5	4	4	1	1	80.0	80.0
	16		10		8		2		80.0	

年度	就職者の内訳						進学				その他	
	民間企業		官公庁		その他		大学院		その他			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
16年度	3	2			1	1		1			4	6
	5				2		1				10	
17年度	2	3			1	1	1		1		3	1
	5				2		1		1		4	
18年度			1		4	1		1			1	
			1		5		1				1	
19年度	2	2	2	2				3			2	1
	4		4				3				3	

(出典：人文系支援グループでの調査)

産業別に就職状況をみた場合、教育・学習支援業を選ぶ修了生が比較的多い(資料5-1-2)。また、本研究科の専門分野と直接関連した者も見出される。たとえば、考古学、言語学、心理学の修了生には次のような職に就いている例がある。

- 考古学 平成18年度修了生：教育委員会(職員・文化財担当) 1名
- 教育委員会(職員・文化財担当) 1名
- 平成19年度修了生：埋蔵文化財センター(嘱託・文化財関係) 1名
- 言語学 平成16年度修了生：大学(国外)日本語学部(講師)) 1名
- 平成17年度修了生：大学(国外)日本語学部(講師) 1名
- 平成18年度修了生：大学(国外)日本語科(講師) 1名
- 平成19年度修了生：大学(国外)日本語学部(講師) 1名
- 心理学 平成16年度修了生：精神科病院(心理士) 1名
- 平成17年度修了生：養護施設(心理相談員) 1名
- 平成19年度修了生：精神科病院(心理士) 1名

資料5-1-2 人文科学研究科の産業別就職状況

産業別	性別	H16年度			H17年度			H18年度			H19年度			合計			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
第一次	農・林・漁業																
第二次産業	建設業				1		1							1		1	
	製造業	食品・飲料・たばこ・飼料	1		1										1		1
		繊維工業・衣服・その他繊維製品															
		印刷・同関連業					2	2								2	2
		化学工業・石油・石炭製品															
		鉄鋼業・非鉄金属・金属製品															
		一般機械器具															
		電気・情報通信機械器具															
		電子部品・デバイス															
		輸送用機械器具															
		精密機械器具															
	その他の製造業																
計			1			2	2							1	2	3	
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業																
	情報通信業																
	運輸業	1	1	2										1	1	2	
	卸売・小売業	卸売業・飲食業	1		1	1	1				1		1	2	1	3	
		計	1		1	1	1				1	0	1	2	1	3	
	金融・保険業																
	銀行・信託業																
	保険業																
	計																
	不動産業																
	飲食店・宿泊業																
	福祉・医療	医療業・保健衛生										1	1		1	1	2
社会保険・社会福祉・介護事業					1		1							1		1	
計					1		1				1	1		1	1	2	
教育・学業		1	1	2	1	1	2	2	2				4	2	6	6	
複合サービス事業	学校教育	1	1	2	1	1	2	2	2				4	2	6	6	
	その他の教育・学習支援業							2	2	1		1	3		3	3	
	計	1	1	2	1	1	2	4	4	1		1	7	2	9	9	
	サービス業																
公務	法務																
	学術・開発研究機関																
	その他		1	1				1	1	1	1	2	1	3	4	4	
計		1	1				0	1	1	1	1	2	1	3	4		
国家公務																	
地方公務							1	1	1	2	3	2	2	4	4		
計							1	1	1	2	3	2	2	4	4		
上記以外のもの																	
合計		4	3	7	3	4	7	5	1	6	4	4	8	16	12	28	

(出典：人文系支援グループでの調査)

地域別就職状況に関しては、富山県がもっとも多く（平成16年度3名、18年度3名、19年度4名、ただし17年度は0名）、本研究科は地域への人材供給に貢献していると言える（資料5-1-3）。

資料5-1-3 地域別就職状況 (出典：人文系支援グループにおける調査)

	H16年度			H17年度			H18年度			H19年度			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
北 海 道															
東 北	青森														
	岩手														
	宮城														
	秋田														
	山形														
関 東	福島														
	茨城														
	栃木														
	群馬				1	1								1	1
	埼玉														
	千葉														
甲 信 越	東京				1	1				1		1	1	1	2
	神奈川														
	山梨														
北 陸	長野				1	1	1	1					1	1	2
	新潟														
	富山	1	2	3			2	1	3	2	2	4	5	5	10
東 海	石川	2		2	1		1		1	1		1	5		5
	福井														
	静岡				1		1						1		1
近 畿	愛知	1		1							2	2	1	2	3
	岐阜														
	三重														
	滋賀														
	京都														
	大阪														
中 国	兵庫														
	奈良														
	和歌山														
	鳥取														
	島根														
四 国	岡山														
	広島														
	山口				1		1						1		1
	徳島														
九 州	香川														
	高知														
	愛媛														
	福岡														
	佐賀														
	長崎														
	熊本														
大分															
外 国	宮崎														
	鹿児島														
	沖縄						1	1							1
合 計	4	3	7	3	4	7	5	1	6	4	4	8	16	11	28

観点5-2 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成16年度に県内の個人(学外)及び団体(企業・自治体等)を対象として実施した「人文科学系の大学院のあり方に関するアンケート」によれば、「高い専門性」及び「幅広い学識や教養」の修得が期待されている(資料5-2-1)。

資料5-2-1 人文科学研究科に期待するもの(平成16年度)

	個人 回答数40	団体 回答数17
高い専門性	18	80
幅広い学識や教養	24	78
語学などの実践的な運用能力	11	34
大学院修了の資格	0	7
その他	2	5

* 数値は重複回答を含む。

(典拠：平成16年度大学院のあり方に関するアンケート集計結果)

また、平成19年度に実施した「人文科学研究科に関する現状調査アンケート」の内、就職先アンケート(過去5年間に修了した大学院生の常勤就職先対象、回答数9)においても、「幅広い知識や教養」が「調査・分析・プレゼンテーション能力」とともに期待されており、平成16年度アンケート調査と傾向が一致している(資料5-2-2)。

資料5-2-2 人文科学研究科に期待するもの(平成19年度)

高い専門性	1
幅広い学識や教養	5
外国語の能力	0
調査・分析・プレゼンテーション能力	3
その他	2

* 数値は重複回答を含む。

(典拠：平成19年度人文科学研究科に関する現状調査アンケート報告書24頁)

一方、評価の点では、平成19年度アンケート(就職先向け)における期待した能力に対する評価として殆どの就職先が「ほぼ期待通り」と回答しており、大学院で学んだ専門的知識が直接活かされない場合でも、それらを獲得するために身につけた応用力が就職先から評価されていると考えられる(資料5-2-3)。修了生向けのアンケートにおいても、大学院で学んだことが考え方や方法論・価値観などの点で活かされているという回答が多く、本研究科での教育の成果は社会のニーズに対応しているといえる(資料5-2-4)。

資料5-2-3 関係者からの評価(就職先)

就職先が期待している能力は、「幅広い知識や教養」が最も多く(5)、「調査・分析・プレゼンテーション能力」がそれに次いだ(3)。「高い専門性」を期待したのは1であった。職種にもよるが、一般の職場では、専門性よりも一般的能力への期待の方が大きいようである。期待した能力に対する評価では、ほとんどが「ほぼ期待通り」(8)であり、修了生に対して概ね良い評価が下されていることが判る。

(典拠：平成19年度人文科学研究科に関する現状調査アンケート報告書3頁)

資料5-2-4 関係者からの評価（修了生）（再掲）

大学院で学んだことと修了後の進路との関連は、「(ある程度) ある」とする回答が半数強(8)、「まったく関連がない」も4あった。この結果については、質問5からうかがえるように、大学院での勉学は専門知識の面のみでなく考え方や方法論、価値観などの点で活かされているという回答が多いこともあわせて考慮すべきだろう。

(出典：平成19年度人文科学研究科に関する現状調査アンケート報告書2頁)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科の修了生は進学者を除いて、ほぼ全員が就職している。また、地域別の就職状況では富山県がもっとも多く、人材供給という形での地域貢献も実現している。関係者からの評価も良好である。以上の理由により、人文学研究科の進路・就職の状況は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

事例1「FD委員会の拡充」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成18年度に発足した人文学部FD委員会の平成19年度第1回委員会(4月9日)において、FD委員会を人文学部・人文科学研究科FD委員会に拡充した。アンケートの実施や他大学院のFD活動についての情報収集などにより、研究科の教育目標にかなった授業の改善に向けて取り組んでいる(資料1-2-1:P2-6, 1-2-2:P2-6)。

以上のことから教育水準の向上があったと判断する。

事例2「多様な指導体制」(分析項目Ⅲ)

(高い水準を維持していると判断する取組)

本研究科では、他分野・他専攻の授業科目が履修可能であり、半数以上の教員が他専攻の教員と連携しつつ、学生の指導に当たっている。また、学生の主体的な学習を促す仕組みとして、通常の授業に加えTA制度を積極的に導入した。平成16年度～平成19年度の4年間でTAに従事した延べ学生数は83名であり、在籍学生全体の6～7割という高い水準を維持している。TAは教員と共に学部学生の指導にあたることで自分自身の知識・理解を深化させた。(資料3-2-3:P2-17)。

以上のことから高い水準が維持されていると判断する。

事例3「単位修得状況・学生の評価」(分析項目Ⅳ)

(高い水準を維持していると判断する取組)

平成19年度に行ったアンケート結果では、本研究科の学生は授業に対して「希望・期待通り」「満足する内容であった」といった概して肯定的な評価をしている(資料4-2-1:P2-19)。このことは修得単位の多さにもつながっていると考えられ、多くの学生が修了要件とされる30単位以上の単位を取得して修了している(資料4-1-1:P2-18)。また、修了後も専攻分野と進路との関係の有無に関わらず、本研究科の勉学を通して得た方法論等が現在も活かされていると考える学生は少なくない。(資料4-2-2:P2-19)

以上のことから高い水準が維持されていると判断する。

事例4「就職状況」(分析項目Ⅴ)

(高い水準を維持していると判断する取組)

本研究科の修了生は進学者を除いて、ほぼ全員が就職している。また、地域別の就職状況では富山県がもっとも多く、人材供給という形での地域貢献もある程度実現しており、関係者から期待されている能力についての評価も良好である(資料5-1-1:P2-20, 5-1-2:P2-21, 5-1-3:P2-22)。

以上のことから高い水準が維持されていると判断する。